

令和4年度の山形県一般会計当初予算(主なもの)

◆ 令和4年度当初予算案6,849億円

経済対策 608億円(R3.12補+R3.2補案+R4当初案)

◆ 主な事業 ●: 新規 ○: 拡充

1. 「子育てするなら山形県」の実現

○私立高校等の授業料等軽減支援の拡充(世帯年収約910万円以上の多子世帯への支援【東北初】等)	2,992百万円
○0~2歳児の保育料無償化に向けた段階的な負担軽減や保育士確保の緊急支援	689百万円
○出産費用軽減のための出産支援給付金の給付	375百万円
●特定不妊治療費の医療保険適用(R4.4~)により生じる自己負担の一部への支援	【全国初】 113百万円
●無料で授乳室等を利用できる「赤ちゃんほっと♡ステーション」の登録、設置促進等	7百万円
○SNSを活用した結婚・結婚式の素晴らしいPRや結婚を祝福するお祝い品の贈呈	41百万円
○「くらすべ山形」等によるオール山形での移住定住・関係人口の創出拡大	134百万円
●保育、幼児教育、看護、介護等の施設従事者の処遇改善など	【2補含む】 1,930百万円

2. 「健康長寿日本一」の実現

○要請医療機関への空床補償や軽症者等宿泊療養施設の確保など医療提供体制の整備	18,497百万円
○病床逼迫時における酸素ステーションの設置	1,095百万円
○感染拡大傾向時等における無料のPCR等検査の実施【12補含む】	1,875百万円
○ワクチンコールセンターの設置やワクチンの接種回数に応じた医療機関への支援等	455百万円
●「コロナに負けない身体づくり」推進のためのウォーキング大会の開催等	12百万円
○SNSを活用した相談支援など総合的な自殺対策の実施	42百万円
○医師修学資金の貸与や山医大医学部・関係機関との連携強化による医師確保対策の実施	490百万円
●医療的ケア児の様々な相談に総合的に対応する「医療的ケア児支援センター」の設置など	17百万円

3. 県民幸せデジタル化

●マイナンバーカードの取得促進に向けた市町村の取組み(コンビニ交付【全国初】等)への支援	109百万円
●AI機能一体型の児童相談所業務支援システムの導入による児童虐待対応強化	【東北初】 56百万円
○中山間地域農業へのデジタル技術の導入(自動給排水設備等)などスマート農林水産業の推進など	85百万円

4. 「1人当たり県民所得」の向上

●スタートアップステーション・ジョージ山形を核とした地域課題解決型ビジネスモデルの創出	【全国初】 30百万円
●県内関連企業の次世代自動車への参入促進(プロジェクト推進体制構築、新製品開発支援等)	11百万円
●市町村が取り組む消費喚起に資するプレミアム商品券等の発行事業への支援	1,055百万円
●果樹王国やまがた再生に向けた先行投資型果樹団地整備への支援	【全国初】等【2補含む】 610百万円
○東北農林専門職大学(仮称)の開学に向けた設置認可申請、校舎建設工事等	1,369百万円
○就農準備・初期段階における新規就農者への資金や機械・施設等整備の支援等	955百万円
●カーボンニュートラルに貢献する間伐・再造林の強化など	57百万円

5. やまがた強靱化

○災害に強い強靱な県土づくりに向けた防災・減災、国土強靱化対策の実施	【2月補正】 31,120百万円
○令和2年7月豪雨等を踏まえた最上川等の治水対策の実施	【2補含む】 11,361百万円
○河川の土砂浚渫、支障木伐採、流路保全等による流下能力の向上対策の実施	1,501百万円
○山形県の未来を拓く山形新幹線「米沢トンネル」整備の早期事業化に向けた共同調査等	28百万円
●「ゼロカーボンやまがた2050」実現に向けた県民運動の推進や住宅の脱炭素化の支援等	125百万円
○イノシシ被害を防止するための総合対策や目撃情報が多発するシカの調査等	327百万円

奥山せいじ 県議会報告 2022

発行責任者: 奥山誠治
発行: 奥山誠治事務所
山形市: 山形市清住町二丁目2-19-102
TEL.023-647-0455 FAX.023-647-0456

OKUYAMA SEIJI REPORT

終息の見えない世界的なコロナ禍や武力攻撃による隣国侵略のほっ発など、様々な不安と共に私たちの生活も大きな変化を余儀なくされている状況のなか、山形県議会副議長として任期中は様々な諸課題に取り組み、また多大なるご支援とご協力を頂きました。これからも県民の皆様が夢と希望の持てるふるさとへ、そしてより信頼される県政を目指して、一日も早いコロナ感染症の終息と経済の回復に努めて参ります。

山形県議会議員 奥山誠治

厚生環境常任委員会

奥山

ワクチン接種を前倒しで進めた際にワクチンが不足し、実施したくても実施できなかったケースがあったが、今回の3回目の接種におけるワクチンの確保状況はどうか。

新型コロナワクチン接種総合企画課長

通常の計画では大体令和4年7月頃ぐらいまでかかるところ、新たな計画では4月中に75万人全員分の必要量を供給する計画になっており、現在までのところワクチンは円滑に供給されている。



奥山

再生可能エネルギーと地域の自然及び歴史・文化的環境等との調和に関する条例(以下、「再エネ条例」という。)に関して、再エネ設備を設置する場合の土地の地目変更や市町村との関わりはどうか。また太陽光発電の場合、500kWの発電量を得るにはどの程度の面積が必要か。

エネルギー政策推進課長

山林に風力発電施設を設置した場合、事業者は土地を管轄する法務局に地目の変更申請を行うことになるが、市町村はその情報を元に固定資産税を定めることになる。1,000kWで1ha~2ha程度と言われていることから、500kWだと約7,500㎡が必要である。



県政に対するご意見をお寄せください



議会運営委員
商工労働観光常任委員
議会機能強化検討会議議長

〈経歴〉

- 県議会副議長
- 議会運営委員長
- 予算特別委員長
- 総務常任委員長
- 商工労働観光常任委員長
- 行財政改革・危機管理対策特別委員長 等歴任



奥山せいじ事務所

山形市清住町二丁目2-19-102
TEL.023-647-0455
FAX.023-647-0456
自宅事務所 山形市やよい2-3-31
TEL.023-646-5128 FAX.023-645-2948
E-mail: office.okuyamaseiji@gmail.com
<http://www.okuyama-seiji.com>



2月定例会議 着物議会



議会定数等検討委員会 正副委員長より報告を受ける



災害支援車視察



山形県土地改良大会



山辺高校生徒と意見交換(リモート)

奥山

新型コロナの影響により障がい者施設で作成した製品の販売機会が失われ、収入が減っていることから、県庁、山形市役所、NTT等にお菓子ボックスを配置し、障がい者の増収に向けた取組みをしているという。このような好事例を他の事業所でも実施してはどうか。

障がい者活躍・賃金向上推進室長

このような取組みは障がい者就労事業所の売上げ確保につながるものであるため、県でも幅広くPRしている。まずは、県民や企業に事業所の活動についての理解を得て、利用を促すことが大切であると認識している。

奥山

山辺高校から新型コロナの影響により実習期間が不足しているため、就職して現場に出た際にきめ細やかな対応をして欲しいという声があったが対応状況はどうか。

地域医療支援室長

病院での実習ができない状況を踏まえ、県では昨年からは看護師確保の取組みの一つとして、実習を補完する事業を進めている。看護実習指導者に対する講習会の開催や県内医療機関に勤務を始めた際に新人看護職員研修に対する支援を実施している。

奥山

新型コロナの無症状者等を対象とした宿泊療養施設の確保状況はどうか。またこれまでの宿泊療養施設の受入実績はどうか。入所者はどのように過ごしているのか。

医療政策課長

令和3年9月時点で村山地域に1か所、庄内地域に1か所、合計134室を確保しており、第5波の感染拡大を踏まえ、先月置賜地域に1か所、庄内地域にさらに1か所確保し、現在は県内に4か所、合計348室を確保している。

これまで、県全体では703名を受け入れており、感染者数全体のうち、約6名に1名は宿泊療養施設で療養していることになり、施設としての役割を一定程度果たしているものと考えている。

PCR検査で陽性になった感染者は基本的に入院することとしているが、入院する必要がないという医師の判断のもと、無症状の方や軽症の方は本人の承諾のうえで、宿泊療養施設で療養いただくこととしている。入所者は所管の保健所が準備する車で施設に入所することになり、基本的に施設の個室内で過ごすこととなる。施設に看護師が常駐しており、午前と午後の2回健康観察を行っている。仮に容態が急変した場合は、保健所に連絡をして病院搬送というようなこともある。宿泊療養施設からの退所基準は、検体を取ってから10日間経過後又は有症者の場合は症状が軽快してから72時間経過後に退所となる。

奥山

本県における燃料電池車(FCV)用の水素ステーション設置に対する考え方はどうか。また小規模な水素ステーションの設置についてはどう考えているのか。

環境企画課長

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、環境性能にすぐれた電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)等クリーンエネルギー車の普及が重要となっている。

燃料電池車用の水素ステーションは現在国内に約160基あり、政府や地方公共団体が補助金により整備費、運営費を支援しているが、採算性において課題があるため、より一層のコスト低減や需要拡大による稼働率の向上などが必要とされている。国のグリーン成長戦略では2030年までに1,000基の水素ステーションを整備するとしている。加えて、バスやトラックなど商用車向けの水素ステーションについては、事業所専用の充電設備も含めて整備が進められており、今後が期待されている。県としては、県内における導入の可能性について研究していきたい。

小規模な水素ステーションについても、設置や運営のコストなど研究して参りたい。

奥山

経済産業省では全国の水素供給拠点の例としてソーダ工場等を考えており、山形県酒田市の東北東ソー化学工場も拠点例になっている。福島県ではすでに検討を開始していると聞くと、山形県でも勉強会や検討組織を作っていくべきと考えるがどうか。

環境企画課長

政府のグリーン成長戦略の中では、再生エネルギーだけではなく水素の利活用も大きなポイントとなっており、技術開発といった供給側だけではなく、民間需要や規制緩和、民間投資等についての議論が始まったところである。県ではこれまでも水素の利活用について勉強会やセミナーを開催してきたが、今後も先進的な企業の動きもとらえながら研究していきたい。

奥山

里の名水・やまがた百選のPR状況はどうか。

水大気環境課長

今年度は9か所の応募がありその中から6か所を選定しており、昨年度までの60か所と合わせて、計66か所を選定したところである。PR広報については、県のホームページ掲載をはじめ、パンフレットやパネルを作成し各イベントなどでの展示を通して情報発信を行っている。今年度は、水を多く使用するそば店などにパンフレットを配布するとともに、遊学館の県政情報発信展示エリアで7月から1か月間、名水に関する物品等を展示して周知を図ったところである。また、昨年度からユーザーチューブなどのSNSを活用して、名水の現場を撮影した動画なども配信している。

奥山

生活福祉資金の特例貸付や自立支援金の実績状況はどうか。

地域福祉推進課長

生活福祉資金については、令和2年から、コロナ禍で収入が減り影響が出ている方への貸付を行っており、数回にわたり受付期間を延長してきた。実績は令和3年11月末現在で延べ7,900件、金額は約32億円である。また、令和3年度から始まった新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金については、10月末現在で県全体の支給決定件数は157件、支給総額が約2,340万円であり、想定よりも実績が下回る状況になっている。

奥山

今年、山の日のイベントが本県であります。かなりの方が山形に来ていただけるようなことで、これを起爆剤にして、今後、観光推進とかにぜひ図っていただきたいと思うわけだが、現在の対応はどのような状況か。

みどり自然課長

「山の日」につきましては、本年8月10日・11日と開催予定でございまして、1年繰り延べでの開催となります。準備状況でございますが、今一番力入れている部分といたしましては、産学情報サイトの方で、山形の山の魅力を全国に発信しています。

それから山形百名山、28年度に選定しておりますので、マップの作成をしまして、様々なイベント等でお配りして、周知を図っているというところでございます。11日に記念式典で山の日当日ですが、開催会場としては県民会館を、内容につきましては今後実行委員会ですべていくこととなります。

「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を採択

2月24日、ロシアは、世界中の平和を望む切なる願いに反し、ウクライナへの侵略を開始した。さらに現在は、核の力を背景に国際社会の安定を一層脅かしている。ロシア軍の侵略により多くの人々が住み慣れた地を追われ、避難を余儀なくされている。武力攻撃は居住地にも及び、幼い命が奪われるなど罪のない民間人にも被害が広がっている。このようなウクライナの主権と領土を侵害する行為は、明らかに国際法、国連憲章に違反している。また、今般のロシアの行動は、欧州にとどまらず、海を挟んで対面する日本はもとより、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねないもので、断じて看過できない。よって、本県議会は、ロシアのウクライナへの侵略に対し断固抗議するとともに、即時無条件でのロシア軍の完全撤退を強く求める。

以上、決議する。

山形県議会



日本初DMV(デュアル・モード・ビークル)道路・線路両用車両



北京冬季オリンピック選手激励会



四国新幹線整備促進期成会 千葉会長(四国経団連顧問)と新幹線整備について意見を交わす



新庄南高校生徒と意見交換(リモート)



米沢興譲館高校にてOB釜川投手のユニフォーム前で



山形大学フリーバーサークル「Y-a-i!(ヤイ)」の学生の皆さんから議会広報誌「議会ナビ」第6号完成の報告



蔵王温泉スキー場開き



老人福祉施設協議会より要望を受ける